

地域創造研究の基礎に関する一考察

—— 観光まちづくり研究を手がかりとして ——

安村克己

要約 本稿の目的は、地域創造研究が実践の学として確立される手がかりを探るために、研究者が共有すべき基礎を検討することにある。そのさい、地域創造研究の典型的な研究事例とみなされる観光まちづくり研究の成果を参考にしながら議論したい。とくに議論される課題は、研究対象となる「地域」や「地域創造」の基本概念、理論と実践にかかわる研究方法、そして研究の射程範囲などである。「地域創造」とは、個人の生活の場である共同体としての地域を、住民が主体的に協働して形成しようとする地域表象過程とみなせる。地域表象過程には、個人の身体的実践からグローバル化の影響まで、多様な次元の多様なダイナミクスが絡みあう。それらのダイナミクスが研究の射程に収められ、地域表象過程の理論と実践に取り組む土台が、地域創造研究の基礎となる。こうした地域創造研究の基礎は、研究者が認識や実践の根拠を提示しながら対話を積み重ねることによって、漸次的に構築されるであろう。

キーワード 地域創造 観光まちづくり 地域表象過程

はじめに

本稿の目的は、地域創造研究に着手するさいに予め確認すべき研究の前提事項を検討することにある。地域創造研究は、地域の振興や再生の事実を科

学的に認識しながら、その振興や再生の実践に貢献しようとする、新しい学問領域である。こうした学問領域は、さまざまな研究分野からアプローチされるが、これから地域創造研究を一つの学問領域として展開するには、それぞれの研究分野に共有される前提事項を——現時点でゆるやかにではあるせよ——議論することが有益であろう。そのような前提事項について、本稿では、とりわけ「対象の特定」、「研究と実践」、そして「研究の射程」という3つの課題を検討する。その検討にあたっては、地域創造の典型的な一事例であり、すでに研究成果をあげつつある「観光まちづくり」研究を参考としたい。

第一の前提事項にあげられた「対象の特定」とは、地域創造研究が研究対象とする「地域とは何か」、さらに「地域創造とは何か」という課題に答えることである。地域や地域創造という研究の対象像は——あらゆる学問と同様に——研究の積み重ねを通してはじめて明らかにされる目標ともいえよう。しかし、新たな学問領域としての地域創造研究では、研究対象の暫定的な概念を提示することが、その研究範囲と研究方法を探るうえで不可避と考えられる。

次に第二の前提事項とされる「研究と実践」は、地域創造研究における地域と地域創造に関する理論と実践のあり方にかかわる課題、すなわち地域を科学的に認識する理論と、地域を創造する実践とがいかに結びつき、いかに実現可能かという課題である。この課題の検討には、本来きわめて広範な哲学的議論がもとめられるが、本稿ではとくに、研究者が地域創造に関与する姿勢を中心に若干の検討を加えたい。

そして、最後の第三の前提事項として取り上げられる「研究の射程」とは、地域創造研究において視野に収められるべき範囲にかかわる課題である。一般的に、地域の現実は、個人の身体的実践からグローバルな動向まで、多様な次元の多様な直接・間接のダイナミクスに規定されて成り立つとみなされる。そこで、地域創造の実践には、地域を取り囲む環境について、地域創造研究の理論がどの範囲までをどのように視野に収めるのかが、重要な課題となる。この課題にたいして、観光まちづくり研究の成果を手がかりとしなが

ら、研究の射程を整理する。

これら3つの研究の前提条件について、本稿ではとくに「観光社会学」の知見から検討する。観光社会学はまだまだ未熟な研究領域であるが、社会現象としての観光が次第に注目されるにつれて、近年にはようやくその成果も散見されはじめた(遠藤2005, 2007a, 須藤・遠藤2005, 安村1996a, 2001)。そして、その観光社会学が「持続可能な観光」を活用する地域振興、つまり「観光まちづくり」に着目している(古川・松田2003; 安村2006)。「観光まちづくり」にたいする観光社会学のアプローチは、地域創造研究の前提条件にいくつかの手がかりを与えるであろう。

以下では、まず、地域創造研究の研究対象を特定するために、「地域」と「地域創造」の概念について、観光社会学がアプローチする「まち」と「観光まちづくり」の概念を参考にして検討する。つぎに、地域創造の研究方法について、観光まちづくり研究の理論と実践の問題に関する議論を踏まえながら検討してみたい。そして最後に、地域創造に関する研究範囲について、地域表象過程に絡みあうダイナミクスという観点から検討する。

1 「地域」と「地域創造」の概念

(1) 地域社会と「まち」の概念

地域創造研究の研究対象が「地域社会」であることはおそらく間違いはないが、この地域社会の概念がきわめて多義的で曖昧であることも間違いはない。地域社会を主たる研究対象とする研究領域の1つに、地域社会学がある。地域社会学の研究成果には、農村社会学や都市社会学の成果も含めて膨大な集積があるが、それにおいても「地域社会」の定義は不確定といえる。地域社会学における研究対象としての「地域社会」の範囲は、個人の生活空間としての共同体から、行政単位の市町村を超えて、しばしば都道府県の空間まで広がる。ときに「地域社会」は、EUのような国家を統合しようとする社会空間さえも指示する。日本語の「地域」という名辞には、英語のcommunityやregionなどの概念が区別されていないのだ¹⁾。

地域創造研究の一事例として観光まちづくり研究をみると、その研究対象である地域社会は、「まち」（「むら」を含む）とよばれる。「まち」は、いまだ学術的に定義されていない概念だが、その「まち」としての地域社会の範囲は比較的明確に規定されている。観光まちづくり研究が対象の地域社会を「まち」とよぶ経緯については、さまざまな見解があるものの、それはおそらく、「まち（むら）おこし」や「まち（むら）づくり」という言葉が、1970年代後半から人口に膾炙しはじめたという現実に起因する²⁾。1970年代に地域主義を提唱した玉野井（1990：110-111）は、「まちづくり」の語感について次のような感想を述べている。

……“まちづくり”というとき、二つの事項が思い浮かぶ。一つは、「まち」という土着の日本語が用いられていることだ。地域が集落としてあらわれるとき、わが国では「むら」と「まち」……がその原形となった。都市という翻訳語でなしに、日本の自然と風土のなかに生まれたことばが地域主義の構築に関して用いられるのは、問題の深化という面からも当然の用語法と思われる。

もう一つは、大都市というより、地方の中小都市が主としてとりあげられていることだ。たとえば東京都のような大都市についても“地域主義”の観点からとらえられる地域空間は、東は江戸川区から西は奥多摩、北は清瀬市から南は町田市までの、区や市レベルで浮かびあがってくるさまざまな「まち」であろう。

この感想には、「まち」は生態系に密着し、歴史を重ねてきた生活の場としての共同体である、という含意が表されている。

このように、観光まちづくりにおける「まち」の範囲は、たいていの場合、人間社会の基底の場として個人が対面的関係をとり結び、一体感が形成されているような生活空間の範囲を指す（安村 2006）。それは、住民としての個人がその土地の生態系の中で生活する場としての地帯（area）であり、「共同体」（community）としての地域社会とみなせる。この共同体は、行政区

域としての客観的社会空間とも重なるが、住民同士がみずからの共有の場と自覚する主観的社会空間として特徴づけられる場である（島津 1993）。

（2）地域創造と「まちづくり」の概念

これまでにみたような「まち」を「つくる」こと、つまり生活の場としての地域社会を形成することが、「まちづくり」であり、「地域創造」であるとみなせよう。そこで、「地域創造とは何か」という課題は、「まち」ないしは地域社会をつくることの意味にかかわる問題となる。そして、この問題を探るにあたっては、そもそも「社会とは何か」という社会学の根本問題が立ちはだかるようにみえる³⁾。ここでは、「まちづくり」や地域創造の意味を探るために、小室（1981）にならい、人間の環境に関して「そこにあるもの」と「そこにつくるもの」を両極とする軸で特徴づけ、「社会とは何か」という難題の一端について考えたい。小室（1981：167）によれば、人間の環境について「そこにあるもの」とは「自然」であり、また「そこにつくるもの」とは、人間がみずからの力で構築した「文明」や「制度」である（図1）。

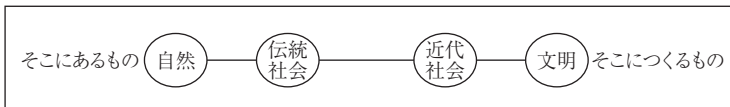


図1 人間環境の「そこにあるもの—そこにつくるもの」図式

さらに、小室（1981：175）は、人間環境の「そこにあるもの」—「そこにつくるもの」軸に社会を位置づけながら、「社会とは何か」について次のように説明する。

人は特定の社会のなかで生まれる。まったく白紙で空白の空間に生まれるのではない。社会とは、きわめて具体的な歴史と環境を担った空間なのである。したがって、人間はまったく自分の意見と能力で、自分の所属する社会を作るのではない。すでに作られた社会に生まれてきて、そ

の社会に順応しながら生活をする。この意味では、社会は「そこにある」ものである。つまり、「自然」に酷似するものだ。他方、そのような人間の形成する社会は、自然とちがって、きわめて長期的巨視的には、人間の集団的努力が積み重なって変化するものである。その限度では、作為の契機がまったく存在しないわけではない。したがって、図式的に割り切って言えば、社会は自然と文明との中間的なものである。

この説明から明らかなように、社会は（そして文化も）人間環境の「そこにあるもの」—「そこにつくるもの」軸の中間に位置づけられる。また、ヴェーバーが永遠の昨日とよぶ伝統主義が支配する伝統社会は、軸上で「そこにあるもの」により近く、伝統主義という魔術からの解放（Entzauberung）を遂げた近代社会は、「そこにつくるもの」により近いとみなせよう。近代は、人間が社会を「つくる」という自覚をもつようになった時代ともいえる。

こうしてみると、「地域創造」ないし「まちづくり」とは、人間が生活の場である地域社会や「まち」をつくりかえようとする作為であり、そのさい、実際に「そこにつくるもの」とは、地域社会や「まち」そのものというよりも、地域社会や「まち」の「価値」や「制度」であると考えられる。もちろん「価値」や「制度」を構築したり再構築したりすることで、地域社会や「まち」そのものが変容してゆくのだが、地域創造やまちづくりの具体的な作業の対象はあくまで——地域社会や「まち」の理想的な変容をめざしながら着手される——「価値」や「制度」なのである。したがって、「地域創造」とは、地域住民が意図して地域社会の制度や価値を改善したり新たに創出したりする作為と特徴づけられる。

（3）地域社会の構成要素と地域創造

以上の議論を踏まえ、地域社会が成り立つ構造を整理するための単純な準拠枠を提示しよう。すると地域社会とは、人が目的を達成するための枠組となる「制度」と、制度を評価する「価値」ないしは「文化」との基本的な構成要素から成り立つ「社会システム」である（図2）。社会システムにおけ

る現実の主な「制度」は、経済制度と社会文化制度（政治制度を含む）に大別され、近代社会では経済制度が優位に評価されてきた。さらに、地域社会の成立には、「自然システム」の存在が重大にかかわる。たとえば、地域社会には、自然を加工したり保護したりする制度や、あるいは自然を評価する自然観のような「価値」や「文化」が存在する。近代社会では、「自然システム」を支配し制御する自然観が優位であり、現実はその支配と制御が実践されて自然破壊を招いた。

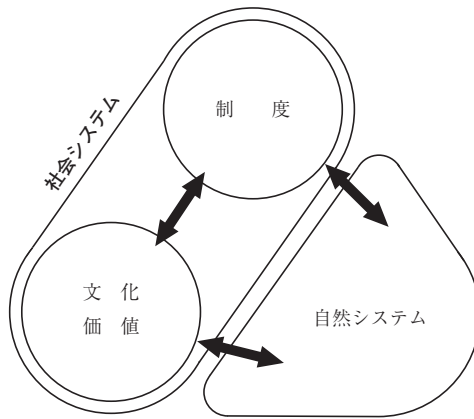


図2 社会システムのイメージ図

この準拠枠から「地域創造」をあらためて定義すれば、それは、将来を展望しながら社会システムの制度と価値を創出ないしは改善し、社会システムのあり方を変革しようという住民の作為である。「まちづくり」という、より現実的・実戦的な次元でいえば、その目標は、地域の将来的な理想像にもとづいて、住民が「まち」の経済〔制度〕と社会文化〔制度〕をいかに変革し、そして「自然」をいかに保護するかである。戦後の経済復興いらい、日本の地域振興の目標は、全国総合開発計画（全総）の基本的な理念にみられたように、国土全域における「経済の発展」であった。この目標は、経済の発展を求めた社会状況と時代背景から、当時には当然なものとして受け容れ

られたともみなせる。しかし、経済発展の目標が偏重され、それが全国一律に展開された弊害として、地域の文化が消失し、地域の自然が破壊され、さらには地域の経済さえ破綻してしまった。いまや地域創造の目標は、地域の経済、社会文化、自然にかかわる課題について、いかに均衡をとりながら解決するかということになる。そのような地域創造として現時点である程度の成功を収めている事例が、「観光まちづくり」とみなせる。

「観光まちづくり」は、観光を活用する地域創造である。観光を地域創造に活用する主たる理由はいくつかあるが、もっとも明瞭な理由は観光による「経済効果」であろう。しかしそれだけではなく、観光を活用する理由として、観光による「自然の保護」、そして「文化の保全や再構成」なども指摘できる⁴⁾。観光まちづくりでは、地域の自然や生態系、固有の文化を観光資源とする観光が開発され、その経済効果によって生態系が保護されたり、地域文化が保全・再構成されたりするのだ。観光まちづくりの成功事例をみると、地域住民が自らの地域の生態系や文化を十分に認識し、それらの保全や再構成を意図する観光を開発し、それによって地域全体が経済的に活性化するしくみを構築している（片桐 2000; 須田 2003, 2006; 古川・松田 2003; 安村 2006）。

このように、観光を通じて自然や文化を保全しようとする観光形態は、「持続可能な観光」(sustainable tourism) と総称される（安村 2003）。自然や文化の保全を重視する観光の開発や運営は、1970年代末から模索され、1980年代にオールタナティブ・ツーリズムとよばれて実践されてきた。それが、1990年代後半になると持続可能な開発(sustainable development)の理念にならって「持続可能な観光」の呼称が用いられるようになった。持続可能な観光は、持続可能な開発の理念が提唱された1987年以前からその開発を実践していたことになる。実際に2002年のヨハネスブルグ地球サミットでは、持続可能な観光が、持続可能な開発を実践する数少ない事例の一つであると報告され、一躍脚光を浴びた。観光まちづくりに活用されているのは、この持続可能な観光の理念に則した観光とみなせる。

こうしてみると、「観光まちづくり」における持続可能な観光の活用は、地域社会の経済、社会文化、自然という3つの構成要素をバランスよく活性

化する手段と考えられる。この「観光まちづくり」について、地域創造研究はどのようにアプローチするのか。次にこの問題を考えてみたい。

2 地域創造研究の理論と実践

(1) 地域創造という事実の認識

地域創造研究は、地域社会が地域創造を実践する事実を客観的に認識しようとする作業からスタートする。そのために、地域創造の現実を綿密に観察しながら、そこに作用するダイナミクスを発見し、それらのダイナミクスを理論に構成しようとする(安村 2006)。そして、構成された理論は、つねに現実と照合され修正を重ねられながら、地域創造にかかわる個別事例の事実認識に適用される。そのさいに理論は、事実を認識する準拠枠となり、認識の客観性を保証する根拠ともなる(カッシーラー 1910; ハンソン 1958; レヴィン; 安村 1988)。しかしながら、社会科学では理論や理論構成に関する認識論や方法論の議論が混乱しており、有効な理論構成は皆無にちかい。そこで、地域創造の理論的考察に取り組む事例を取りあげ、地域創造研究における事実認識の作業のあり方について整理してみたい。

地域社会が変容するダイナミクスをとらえるために、寺岡(2003)は「地域表象過程」という視座を提示している。「地域表象」とは、地域の内部者と外部者がそれぞれに認識しながら集束してゆく地域イメージである。その地域表象の形成が地域表象過程ととらえられ、その形成は、個人の身体的実践からグローバル化の動向まで、地域にかかわる多様なダイナミクスによって織り成される。寺岡(2003, 2006, 2008)は、地域表象過程のダイナミクスについて、情報通信メディアの普及(宮崎県・日之影町、奈良県・野迫川村)、伝統薬の流通(奈良県・天川村)、C I(コミュニティ・アイデンティティ)戦略によるイベントの開催(奈良県・西吉野村)、故郷への寄贈実践(韓国・済州島)、などの丹念な事例研究を積み重ね、地域社会の現実を分析した⁵⁾。

「地域創造」は、このような地域表象過程とみなせよう。地域表象過程としての地域創造は、住民が設定する理想的な「まち像」を意図的に形成しよ

うとする地域表象過程にはかならない。そうした地域表象過程としての地域創造の性質は、「観光まちづくり」においていっそう鮮明である。観光まちづくりは、住民がみずからの理想的な「まち像」として地域表象を設定し、それを外部に情報発信しながら訪問者の誘致を企画し、「まち」の文化や自然を観光資源として地域振興を実践する地域表象過程といえる。

そして、観光まちづくり研究では、「社会関係資本」(social capital)が地域表象過程の基礎的なダイナミクスの1つであると注目されている⁶⁾。安村(2006)によれば、観光まちづくりのほとんどの成功事例には、強力なリーダーの存在が確認され、さらにそのリーダーの主張に共鳴した住民が「まち」の社会関係を再編成して堅固な社会的連帯を形成する事実も共通して確認される。ここに「まち」の社会関係資本が形成され、この社会関係資本形成の成否が観光まちづくりの成否を方向づける一因となりうる、と考えられる。

このような基礎的なダイナミクスを主要な構成概念としながら、地域表象過程の理論構成が漸次的に進められるであろう。地域表象過程の視座から地域創造の事例研究と理論構成が展開され、地域創造研究の成果が集積される可能性が期待される。しかし、地域創造研究の理論構成には実践の問題が常につきまとう。次に地域創造研究の実践の問題について簡単に触れてみたい。

(2) 地域創造研究における実践

地域創造は、前述のように、住民が主体となって地域社会の変革を目論み、地域にたいする新たな価値観にもとづいて既存制度を改善したり新規制度を創出したりする作為である。人間が社会をみずからの力で変革できるという——丸山(2000)が「作為の契機」とよぶ——発想は、まさに、伝統主義の呪縛を解き、「魔術からの解放」を遂げて、近代化がはじまる1つの契機であった。この意味で、地域創造はきわめて近代的な実践といえる。しかし、現時点の観光まちづくりの一部の動向について、筆者には、高度近代化の弊害に対抗する社会運動という印象さえときに感じられる。そこには、近代に代わる新たな時代に向けた生活空間の再編成を模索するかのよう——たとえば生態系との共存や地域文化の再構成を志向する——理念や、ときに反近代的

イデオロギーさえ感じられるのだ。

このように地域創造研究が研究対象とする地域創造には——あらゆる社会現象と同様ではあるが——つねに評価や価値判断の性質がまわりついている。この点について、地域創造の事実を客観的に認識しようとする地域創造研究者はいかに自覚し、いかなる認識論や方法論の前提を措定すべきか。そして、地域創造研究者が地域創造の事実を認識するために当該地域を訪問するさい、その事実がいかに地域創造の事実とかわるのか、あるいはかわらざるをえないのか（遠藤 2007b; クライン=コップ 1993）……。これらの理論と実践にかかわる難題は——すべての社会科学に付随する問題であるが——とりわけ地域創造研究において、予め検討され整理されねばならないだろう。

さらには、地域創造研究者が研究対象の地域創造の実践に研究の当初から参画・参加するケースや、地域創造の実践に関与することが当該地域から依頼されるケースさえも、すでにみられる。そのさい、地域創造研究者は、地域創造の理論の構成、実践の評価、実践の参与に、自らをいかに位置づけるのか。研究者が地域創造の実践にかかわったうえでの地域創造の経緯とある時点の結果について、研究者はいかに記述・説明し、評価するのか……。このように、研究者の介入によってつぎつぎに湧き上がる問題にも、地域創造研究者はなんらかの整理を施す必要がありそうだ。

（3）地域創造研究の認識と実践にかかわる規準

地域創造研究が地域創造の現実を認識しながら、同時にその実践に提言したり関与したりすることは、もはや既成の事実である。地域創造研究者による地域創造への関与は、「地域貢献」として期待すらされている。おそらく、地域創造研究者は——もちろん重大な責任を荷ないながら——自由かつ積極的に地域貢献に参入し関与してよいのだろう。

そのうえで、まず地域創造研究者が認識と実践において確認すべき規準は、「価値自由」（Wertfreiheit）という研究姿勢の格率であろう（Weber 1917）。価値自由は、周知のとおり、マックス・ヴェーバーが主張する、社会科学の

研究において「事実の認識」と「実践の評価」を峻別すべしとする研究の倫理である。これは実践の学たる地域創造研究において自明の格率であるはずだが、地域創造研究者が改めて確認すべき規準でもある。というのも、地域創造研究では「事実の認識」の成果がまだまだ未熟であるにもかかわらず、地域貢献への期待に応じて「実践の提言」を重視するために、認識と実践の関係がしばしば曖昧になりがちだからである。すなわち、地域創造研究には妥当性をもつ理論や実践法があるわけではなく、地域創造にたいする提言や協力は、研究者個人の関連の技能や経験などに依拠しがちである。このように、事実の認識にもとづかない実践の提言という事態が、地域創造研究の現状とみなせるのだ。

こうした現状を顧みれば、地域創造研究の成果が地域貢献の責任を果たしうるには、地域創造の事例研究を積み重ねながら、理論を構成し、理論から導き出される知識を体系的に整理してゆく作業が焦眉の急である。そして、地域創造研究の最終目標は、実践に提言できる、地域創造に関する体系的な知識の創出にあると、筆者は考えている。そこで、地域創造研究者は、価値自由を念頭に置きながら、実践を裏づける理論構成にもいっそう精力を傾けるべきであろう。

しかしながら、それらを整理する作業は漸次的に進行するのであり、当面、地域創造研究者は、個別に事例研究と理論構成の作業に取り組まなければならない。そこで、地域創造研究の体系的な知識の導出という最終目標にできるだけ最短に接近するためには、個々の研究者が相互に確認すべき合意事項がいくつかある。まずはそもそも、地域創造に関する体系的な知識の導出という最終目標への到達が——可能かどうかではなく、どのように可能かという発想法で——合意されねばならない。

そして、最終目標が合意されたうえで、次に認識や提言に根拠を提示するという規準が改めて合意されるべきであろう（安村 1996b）。それは、地域創造に関する事実の認識にせよ、実践の提言にせよ、それらが導き出された「根拠」が、研究者間に議論可能なかたちで提示されるという規準である⁷⁾。当然、研究報告には説明の根拠がもとめられるのだが、とくに地域創造研究

の結果は、根拠を提示しない記述や提言となりがちである。根拠の提示によって、すくなくとも、根拠をたたき台とする事実の説明や実践の提言が議論され、そこから導き出される関連知識が漸次的に共有されるであろう。そして、次の課題は、地域創造の体系的な知識を導き出すためには、研究の範囲がどこまで及ぶのかという疑問に答えることである。

3 地域創造研究の射程

(1) 研究範囲としての社会空間図式

地域創造研究が取り組む研究の範囲は、地域社会の範囲にとどまるわけではない。なぜなら、地域表象過程としての地域創造には、先に2「地域創造という事実の認識」でみたように、いろいろな次元のさまざまなダイナミクスから直接・間接に影響がもたらされるからである。たとえば、観光まちづくりの目標を設定するさいに考慮されなければならないダイナミクスについて、安村（2006：117）は、国内外の社会背景から世界や時代の動向までを措定する（図3）。このことは、観光まちづくりの目標設定にとどまらず、観光まちづくりという地域表象過程に多様な次元のダイナミクスがかかわ

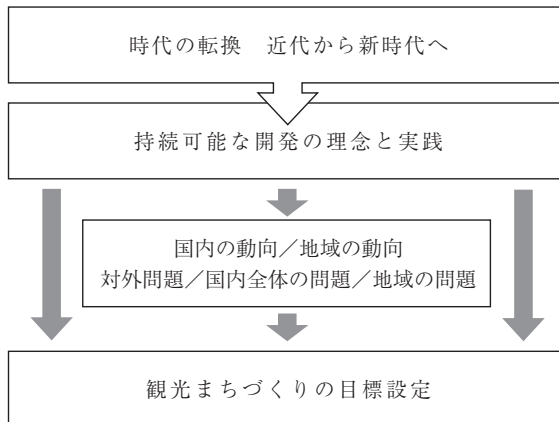


図3 観光まちづくりの目標設定と社会背景の影響

り、それらのダイナミクスが生じる領域は「まち」を取り巻く広範な領域に及ぶことを想起させる。それらの領域から生じるダイナミクスは、もちろん地域創造の地域表象過程にも同様な影響を及ぼす。

こうして、地域創造にかかわるダイナミクスを発生させる全領域が、地域創造研究の射程に収められる。その研究射程の全体イメージは、地域創造研究の最小単位である共同体としての「まち」を起点として、市町村、都道府県、国民国家、さらには近代世界システムへと広がる⁸⁾、5層の同心円的な社会空間図式として表示される(図4)。要するに、地域創造研究は、国内外のさまざまな動向や問題を含め、全世界が向かう時代の趨勢までも研究の射程に収めなければならない、ということである。

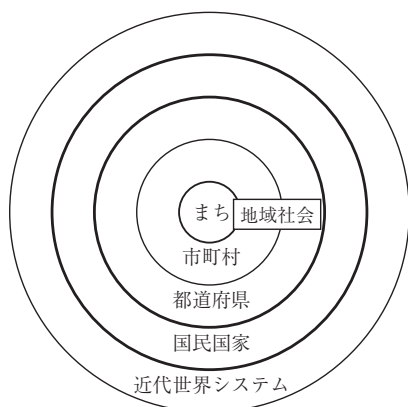


図4 研究射程域を表す社会空間図

もちろん、世界中のあらゆる動向に視野を向けることは、遂行不可能な課題となる。地域創造研究は、社会空間の全域の動向を念頭に置きつつ、あくまでも研究対象となる固有の性質をもつ共同体に焦点を当てる。すなわち、研究の焦点は、研究射程内の社会空間から生じるダイナミクスに、「まち」がいかにかわるかという問題意識に規定される。それらのダイナミクスは、地域創造において当該の住民が必ずしも意識するものではないが、地域創造

研究の事実認識に組み入れられ、地域表象過程モデルにおいて分析されることになる。

(2) 地域表象過程のダイナミクス

地域表象過程にかかわるダイナミクスの事例は、きわめて多様である。たとえば、観光まちづくり研究で取り扱われるダイナミクスを列挙すれば、まちづくりの強力なリーダーシップ、まちの社会関係の再編成、自治体行政によるまちづくり支援、自然や文化にかかわる持続可能性志向の普及、まちづくり関連のNPOなどの組織化、中央集権的ガバメント、政府による地方分権政策、IT化やグローバル化の影響（山口・山崎・遠藤 2003）、……などのように関連の具体的事実が限りなくあげられる。

当面、地域創造研究は、地域表象過程に絡むとみられるダイナミクスの収集と整理の作業に取り組まねばならない。整理にあたっては、それらのダイナミクスの具体的事実が生じる社会空間図式を準拠枠とするのが有効と考えられる（図4）。そして、ダイナミクスの収集・整理作業と並行して、現地調査によって、ある「まち」の固有な状況と多様なダイナミクスが複雑に絡みあう現実を綿密に記述する作業にも取り組むことが求められる。これらの研究作業の履行には、さまざまな研究分野の研究者間での協働が不可欠となり、したがって地域創造研究には学際的アプローチの適用が必須となる。

(3) そして、研究者間の対話

地域創造研究の守備範囲全体を念頭において、研究者は、各人が関心を抱く事例研究に取り組み、そこから地域表象過程という枠組にもとづいて地域創造のダイナミクスを理論化する。同時に、地域創造の実践にさまざまなかたちで介入することになるだろう。このとき、地域創造研究者は、前述のように、「事実の認識」や「実践の評価・提言」の「根拠」を明示すべきである。そして、地域創造研究の基礎を築くためには、それらの「根拠」にもとづいてなされる研究者間の「対話」(dialogue)が必要となる。そうした「対話」の意味について、プレシュクラフスキー（1993：21）は、観光研究の基礎構

築に寄せて次のように主張する。

対話は、相互の知識と理解を豊かにし、個人的見解の基本的原理に関わる共存、共生、調和の可能性を高める。知識と理解は、対話の前提条件である。議論が生産的となる条件は、参加者が自らの見解を認識するだけでなく、相手の見解も理解することである。知識によって、相違点にたいする寛容が育まれる。そして、この寛容さが、相互の干渉をなくし、相手を<転向>させることもなく、共存や発展に寄与する。また、寛容さによって、自分と異なる見解にも敬意を表するようになる。異なる見解から出発しても、実際には、きわめて多くの共通な価値を共有しているはずである。これが一般的結論となる。そして、共通価値の履行が可能となる広い領域が、存在するようになるかもしれない。

このような「対話」が地域創造研究者間に積み重ねられるとき、地域創造研究の基礎は漸次的に形成されてゆくであろう。

おわりに

日本の地方分権が議論されるさい、欧州の地域自治、とくにドイツ、フランス、イギリスなどの地域自治が模範的な事例としてしばしば紹介されている。EUは、一方で国家統合体をめざしながら、他方で欧州地方自治憲章における「補完性原理」(principle of subsidiarity)の条文化によって地域自治を進めてきた。欧米の各国の地域自治は、それぞれに固有な歴史をたどりながら形成されてきたので、地域自治の手本として単純にそれらの制度だけを日本に導入するような、性急なやり方は得策ではないだろう。しかし、「補完性原理」は、社会の構成原理としてグローバル・スタンダードとなっているようだ。

日本でも地域分権に関する議論のなかで、「補完性原理」が頻繁に取り上げられている。しかし、近代国家形成時いらい継続されてきた中央集権的な行政システムの根本的な変革は実現されていない。近年、たしかに地方分権

のさまざまな諸政策が、道州制などの議論も絡めながら中央から進められているが、このような、いわば「上から」の地域分権が果たして「補完性原理」の理念を実現できるのだろうか。おそらく「下から」の地域分権活動があつてはじめて、「補完性原理」にもとづく真の社会構成が実現できるのであろう。

「下から」の地域分権という理念は、日本でも1970年代末頃に「地方の時代」（長州1982）や「地域主義」（玉野井1990）として提唱されたが、それらは社会運動の大きなうねりとはならず、「下から」の地域分権の実現は、その後頓挫したかにもみえる。しかし、1980年代には、大分県「一村一品運動」（平松1990）が成果をあげて注目を集め、さらには全国各地でも観光まちづくりの成功事例にみられるように、住民が主体となった地域振興が取り組みはじめられた。これらの「まちづくり」は、今後、地域分権を「下から」支える地域自治の社会運動となりうるとも考えられよう。

このような地域自治をめぐる社会背景のなかで、地域創造研究は実践の学としてその存在意義を確立してゆかなければならない。地域自治は、「補完性原理」の理念にあるとおり、社会構造の基底にある生活の場としての空間を個人が自らつくる地点から出発する。地域創造研究の焦点もそこにある。そうした地域創造研究の基礎を築く手始めに、本稿は基本概念や研究方法を検討したが、その重大な課題にたいして能力の限界や紙幅の制約などから問題点を整理するにとどまった。今後、地域創造研究を構築するには、それに取り組む研究者間で、説明や実践の根拠を提示した対話を通じて漸次的に構築してゆくことになる。

注

- 1) ちなみに日本「地域社会学会」の英語名称は、“Association of Regional and Community Studies”である。この英語表記から、日本語の「地域」という名辞がregionとcommunityの概念を区別していないことが看取できる。
- 2) 「まちづくり」に「まち」という「ひらがな」の表記が用いられる説明として、従来の地域振興で建物や道路のようなハードの整備に重点が置かれたのにたいして、とくに地域の文化や歴史のようなソフトが重視されることを表すためだ、とするものがある。ときに「町づくり」は町並み保存を主眼とする地

域振興として、また「街づくり」は中心商店街の活性化を目標とする地域振興として使い分けられる場合もある。

- 3) 現代社会学では社会理論の構成を断念し、この難問にきちんと向き合わないような傾向がある。社会学の基礎を築いたデュルケームとヴェーバーが認識するそれぞれの「社会」像は、この軸の両極に位置づけられる。すなわち、一方で、社会的事実を研究対象として措定したデュルケーム社会学は、社会を「そこにあるもの」ととらえ、もう一方で、社会的行為から生まれる社会的現実を探究したヴェーバー社会学は、社会を「そこにつくるもの」とみなしたといえよう。
- 4) たとえば自然や生態系の保護を目的とする観光形態として「エコツーリズム」があり、地域の文化や自然を保全しながら地域経済の活性化を目指す観光形態として“P P T (Pro- Poor Tourism)”がある。観光まちづくりは、まちな自然や文化の保全に重点を置いて観光を開発するので、その点で、集客による経済効果を第一義の目的とする従来型の観光地開発とは区別される。
- 5) こうした地域表象（ないしは地域イメージ）の研究には、観光研究からも数多く取り組まれている。たとえば、遠藤（2001）、中谷（2007）、西田（2004）、堀野（2007）などをみられたい。
- 6) 「社会関係資本」の概念については、パットナム（1993, 2000）を参照されたい。とくにパットナム（2000）では、社会関係資本とコミュニティ形成の関係が論じられている。また、「社会関係資本」にたいする批判的な見解については、スコッチボル（2003）をみられたい。
- 7) 地域創造研究が説明や提言に提示する根拠は、客観的妥当性をもつ精密な法則性や理論である必要はなく、研究者間の議論によって間主観的妥当性の合意がえられるような、論理整合的な命題でよいだろう。
- 8) 国民国家の上位にあるのは、主権国家を単位とする国際関係の社会空間であり、統一的組織としての国際連合は存立するものの、世界共和国のような機能をもつ制度にはいまだなっていない。そこで、グローバル化の動向を含め、資本主義経済が支配する現状を映し出す世界の全体構造を表すために、ウォーラーステイン（1979）の「近代世界システム」という名称を配置しておく。

文 献

- ヴェーバー, M. 1917 [1982] 「社会学・経済学における「価値自由」の意味」(中村貞二訳) 『ヴェーバー社会科学論集』河出書房新社。
- ウォーラーステイン, I. 1979 [1987] 『資本主義世界経済』 I・II (I・藤瀬浩司他訳/II・日南静真監訳) 名古屋大学出版会。
- 遠藤英樹 2001 「観光という「イメージの織物」—奈良を事例とした考察」『社会学評論』52(1) :133-146

- 2005「観光社会学の対象と視点—自省的な観光社会学をめざして」『奈良県立大学研究季報』11(4)：11-20.
- 2007a『観光社会学の歩き方』春風社.
- 2007b「介入する社会調査」『奈良県立大学研究季報』17(3-4)：95-102.
- 片桐新自編 2000『歴史的環境の社会学』新曜社.
- カッシーラー, E. 1910 [1979]『実体概念と関数概念—認識批判の基本的諸問題の研究』(山本義隆訳) みすず書房.
- クライン, S. = M. A. コップ『感情とフィールドワーク』(鎌田大資・寺岡伸悟訳) 世界思想社.
- 小室直樹 1981『新戦争論—“平和主義者”が戦争を起こす』光文社.
- 島津俊之 1993「社会空間研究の方法」『地理』38(5)：52-57.
- スコッチボル, T. 2003 [2007]『失われた民主主義—メンバーシップからマネージメントへ』(河田潤一訳) 慶應義塾大学出版会.
- 須田寛 2003『新・観光資源論』交通新聞社.
- 2006『新しい観光—産業観光・街道観光・都市観光』交通新聞社.
- 須藤廣・遠藤英樹 2005『観光社会学—ツーリズム研究の冒険的試み』明石書店.
- 玉野井芳郎 1990『地域主義からの出発』(玉野井芳郎著作集③) 学陽書房.
- 寺岡伸悟 2003『地域表象過程と人間—地域社会の現在と新しい視座』行路社.
- 2006「吉野イメージの背景」『なら学』pp. 65-71 (奈良女子大学文学部なら学プロジェクト).
- 2008「地域振興への一考察—表象への視点」『奈良女子大学文学部教育研究年報』5: 105-113.
- 長洲一二 1982『地方の時代と地域経済』ぎょうせい.
- 中谷哲弥 2007「フィルム・ツーリズムに関する一考察—「観光地イメージ」の構築と観光経験をめぐって」『奈良県立大学研究季報』18(1-2)：41-56.
- 西田正憲 2004「自然観光における観光のまなごしの生成と発展」遠藤英樹・堀野正人編『観光のまなごしの転回—越境する観光学』pp. 25-41, 春風社.
- パットナム, R. D. 1993 [2001]『哲学する民主主義—伝統と改革の市民的構造』(河田潤一訳) N T T 出版.
- 2000 [2006]『孤独なボウリング—米国コミュニティの崩壊と再生』(柴内康文訳) 柏書房.
- ハンソン, N. R. 1958 [1986]『科学的発見のパターン』(村上陽一郎訳) 講談社.
- 平松守彦 1990『地方からの発想』岩波新書.
- 古川彰・松田素二編 2003『観光と環境の社会学』新曜社.
- プレシュクラフスキー, K. 1993 [1995]「学際的研究主題としての観光」ピアス, D. G.=R.W. パトラー編『観光研究の批判的挑戦』(安村克己監訳) pp.10-23, 青山社.

- 堀野正人 2006 「観光とまちづくり」 安村・遠藤・寺岡編 『観光社会文化論講義』 pp.143-152, くんぷる.
- 2007 「都市における演出空間と観光」 『奈良県立大学研究季報』 17(3-4) :83-94.
- 丸山真男 2000 『現代政治の思想と行動 増補版』 未来社.
- 安村克己 1988 「社会学的認識の科学的基礎論に関する検討」 『社会学評論』 38(4) :449-463.
- 1996a 「観光社会学の現状と課題」 『社会学評論』 47(3) :366-377.
- 1996b 「観光研究における格率と価値自由の意味—新たな観光のあり方の確立をめぐる」 『日本観光学会誌』 29:15-21.
- 2001 『観光—新時代をつくる社会現象』 学文社.
- 2003 「サステイナブル・ツーリズムの理念と系譜」 前田勇編 『21世紀の観光学—展望と課題』 pp.5-22, 学文社.
- 2006 『観光まちづくりの力学—観光と地域の社会学的研究』 学文社.
- 山口二郎・山崎幹根・遠藤乾編 2003 『グローバル化時代の地方ガバナンス』 岩波書店.
- レヴィン, K. 1951 [1956] 『社会科学における場の理論』 (猪股佐登留訳) 誠信書房.